

究して取り組んでほしい。転入を増やす施策と同時に、転出を減らし、定住してもらう施策が必要で、様々な施策が連携し、展開する事が必要と考えるが、本市の対応は。また、名前を知らなければ、シティセールスは成り立たない。様々な特色があるので、市内部で連携し取り組んでほしいが。

答 今までの施策は、各分野の連携が進まず、つなぐ役目を果たす人材が育っていない。また、独自の特色あるサービスにしても、うまく発信できていない。今後は施策をつなぎ合わせ、効果的に情報を発信し、本市の魅力を伝える手法の検討が必要。移住検討者には効果的に宣伝・広報し、本市の魅力を正確に伝えたい。総合戦略に定めた施策の着実な実施に向けて、事業立案や評価の際には、E B P M等の正しい理解をした上で、積極的に取り入れ、各種施策が最小限の経費で最大限の効果を発揮するよう進めたい。

	中期的目標	長期的目標
時期	2040年(平成52年)	2060年(平成72年)
目標人口	115,316人	103,873人
2010年と比較した増減率	約8.2%の減少	約17.3%の減少

橿原市将来目標人口

一般質問
成答
(公明党) 文彦

消防団員の準中型免許取得に係る公費負担制度の創設

問 昨年3月12日から普通免許で運転できる車両は3.5トン未満限定とされた。市消防団で所有するポンプ車で、

運転免許制度変更に伴う対象になる車両はどれぐらいあるのか。

答 道路交通法の改正により、準中型免許が新設された。現在、市消防団で使用しているポンプ車は9台で全て4トン以上。昨年3月12日以降に普通免許を取得した方は、現在この消防ポンプ車は運転できない。

問 準中型免許を取得するための補助制度等どのような対応していくのか。

答 消防団活動に支障の出ることがないように、必要な措置を講じていきたい。

問 ポンプ車の整備計画は。

答 普通免許で運転できる3.5トン未満のポンプ車の販売が開始され、将来的に買い替えの際は、各分団の地域性等々も考慮した上での選択肢の1つになると考えている。

中小企業の生産性向上のためのIT化の促進

問 働き方改革の中で生産性向上ということが非常に言われている。特に日本自体の生産性が先進諸国から比べると非常に低い。大企業と中小企業の生産性の違いはどの程度か。

答 財務省の統計データで、設備年数、大企業が6.4年に対し、中小企業が8.5年で中小企業のほうが長く設備を使っている状況。また、平成21年から28年にかけての労働生産性の向上率を見ると、大企業は32%増で中小企業は6%増にとどまっている。事業所のほとんどが中小企業の本市においても、生産性向上を図るには、IT化や生産性の高い設備投資、設備導入し、労働効率を上げていくことが求められている。

問 国としてもIT化を向上するため、さまざまな補助金制度を創設しているが市はどのような取り組みをしているのか。

答 今年度、中小企業庁が「もぐり・商業・サービス経営力向上支援補助金」「IT導入支援補助金」「小規模事業者持続化補助金」等の補助事業を実施しており、これらの補助金を積極的に活用していくことが有効であると考えている。

問 現在の募集状況は。どういった業種と内容が募集されているのか。

答 「小規模事業者持続化補助金」は、34件の申請があり内23件がIT活用の内容である。申請者の業種別は、飲食業6件、卸1件、建設1件、サービス19件、製造3件、製造小売4件で、内IT活用に該当するものは、飲食業2件、卸1件、建設1件、サービス13件、製造3件、製造小売3件。補助対象となった主な予算は、ホームページの作成、サイトの構築等による販路拡大、動画配信・デジタル広告等による集客力アップ、システム導入による生産性向上等となっている。

問 以前、予算・決算委員会でも聞いたが市のホームページに、市の行事予定はすべて市民にわかるようになっていないのか。例えば、祭りやイベントなど。

答 最新情報は、開いたページが一番上に出てくるようになってきているが、すぐに関連ページに行けるかという問題であり、以前見たホームページ関連が今年度から出てくるように改造を今年度行う予定。